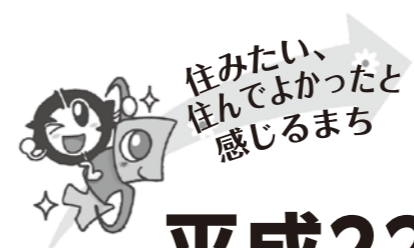




コイちゃん

- 02 平成22年度決算公表
- 08 水道事業・工業用水道事業・公共下水道事業、平成22年度決算の概要
- 10 国保通信 薬とスポーツ
- 12 平成24年度採用予定の市職員募集／みんなで築こう 人権の世紀
- 14 子ども手当が変わりました／子育て応援、いざというときのための支援サービス／納税通知書等送付用封筒広告募集
- 16 固定資産税に関するお知らせ／「よいまち」を作っていくための主要指標を紹介／「大竹市民の幸せ感に関するアンケート」結果発表
- 18 大竹市の土地分譲情報
- 20 平成23年度市政功労者を表彰／カメラスケッチ／大竹市消費生活センター
- 22 みんなで考えよう公共交通
- 24 シリーズ／としょかんだより
- 26 勤労青少年ホーム／生涯学習講座
- 28 情報ステーション
- 35 軟式野球広島県大会で優勝／広告
- 36 はじめまして／ロビーコンサート／チャリティ・ソロパフォーマンス



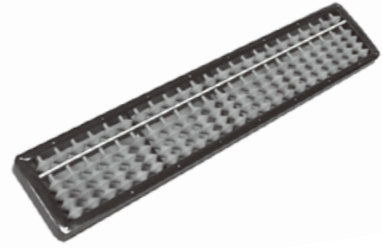
平成22年度決算公表

問い合わせ 企画財政課 ☎2121

平成22年度決算が9月の定例市議会に提案されました。市が行っている事業は私たちが納めた税金や国・県からの補助金などでまかなわれています。決算はこれらのお金の使い方をもとめたものです。

一般会計とは、福祉や教育、道路の整備など私たちの身近なものに使われる経費を計上したもので、市税や地方交付税を主な財源としており、市の運営の中心となる会計です。

特別会計は、国民健康保険事業など特定の事業について特定の歳入をもって行う会計をいいます。各会計の決算は表のとおりです。



将来を見据えた事業を実施しました

長引く景気低迷のなか、まだまだ厳しい財政状況にありますが、内部経費の抑制など歳出削減に努めつつ、第四次総合計画実施計画に掲げる重点施策を基軸とした事業に取り組みました。平成22年度に行った主な事業は次のとおりです。

【重点1】「みんなのまち」への市民自治づくり

事業名	事業概要	事業費
第五次総合計画策定事業	「笑顔・元気 かがやく大竹」を将来像に掲げ、平成23年度から10年間のまちづくりの基本構想と、5年間に進めていく主な施策の方向性を示した前期基本計画を策定しました。	1,009万円
地域公共交通整備事業	市民、交通事業者、行政で構成する地域公共交通活性化協議会により幹線バス及び三ツ石地区乗合タクシーの実証運行を行いました。	1,139万円

【重点2】子育て・子育てのための環境づくり

事業名	事業概要	事業費
大竹小学校改築事業	耐震性に大きな不安があった大竹小学校校舎の改築が完了しました。	7億7,106万円
小方小学校・小方中学校等移転改築事業	大願寺地区へ移転改築予定の小方小学校・小方中学校の基本設計を行いました。	596万円
学校給食センター建設事業	平成25年4月から、中学校まで完全給食を実施します。	811万円
子育て支援センター建設事業	地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、さかえ保育所用地内に建設しました。	2,712万円
乳幼児等医療助成事業	乳幼児から小学校就学中の児童にかかる医療費の自己負担分の一部を助成しました。小学校就学中の児童への助成は、大竹市独自の制度です。	4,186万円

【重点3】産業振興による魅力ある都市づくり

事業名	事業概要	事業費
産業振興奨励・工場設置等奨励事業	新規に工場を設置した企業などに助成を行いました。	1億8,976万円
中小企業経営安定支援事業	中小企業者に必要な資金の融資を促しました。	1億6,733万円

【その他の主な事業】

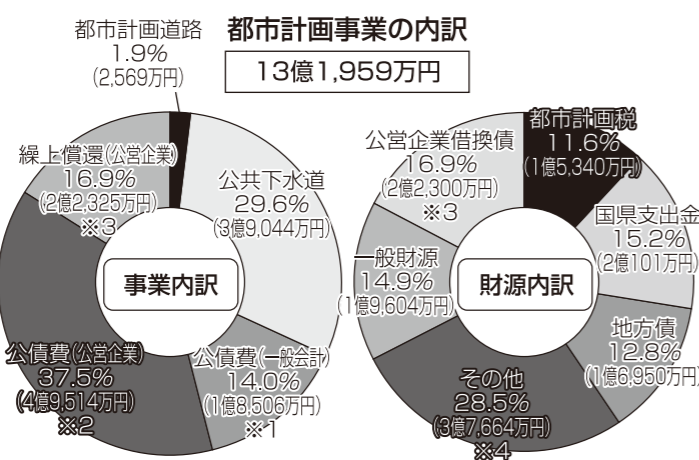
事業名	事業概要	事業費
地域情報通信基盤整備事業	市内全域にケーブルテレビ網を整備しました。	6億1,389万円
保健予防事業	市民の健康保持を図るため、保健・予防体制の強化に努めました。	6,708万円
具体的事業	後期高齢者人間ドック費用助成事業	後期高齢者医療被保険者に対して、人間ドック・脳ドックの検診費用を助成しました。
	ワクチン接種費用助成事業	乳幼児に対するHibワクチン、肺炎球菌ワクチン接種や13歳から17歳までの女性に対する子宮頸がんワクチン接種などの費用を一部助成しました。
	予防推進事業	各種健康診査、インフルエンザ予防接種や保健師などによる訪問指導などを行いました。

※1 公債費(一般会計)とは、一般会計において実施してきた都市計画事業(都市計画道路事業、公園事業)のために発行した地方債の元利償還金です。

※2 公債費(公営企業)とは、公営事業会計において実施してきた都市計画事業(公共下水道事業)のために発行した地方債(企業債)の元利償還金です。

※3 金利の高い地方債の繰上償還を行い、その財源として公営企業借換債を発行しました。

※4 その他には、下水道使用料などが含まれます。



利用者が増加している「こいこいバス」(地域公共交通整備事業)

都市計画事業について

平成21年度から導入した都市計画税は都市計画事業を行うための目的税です。平成22年度の事業費は13億1,959万円、そのうちの11.6%にあたる1億5,340万円を都市計画税でまかしました。財源の内訳は次のとおりです。

平成22年度会計別決算額

	歳入	歳出	差引	
一般会計	145億6,350万円	144億4,586万円	1億1,764万円	
特別会計	国民健康保険	35億4,998万円	35億2,959万円	2,038万円
	漁業集落排水	2,387万円	2,387万円	0円
	農業集落排水	3,659万円	3,659万円	0円
	港湾及び漁港施設管理受託	6,655万円	4,274万円	2,382万円
	土地造成	9億8,038万円	14億4,450万円	△4億6,412万円
	老人保健	740万円	740万円	0円
	公共用地先行取得	0円	0円	0円
	介護保険	21億5,058万円	21億4,225万円	833万円
	後期高齢者医療	3億5,463万円	3億5,289万円	175万円

※ 表示未満四捨五入の関係で、差引が一致しないところがあります。

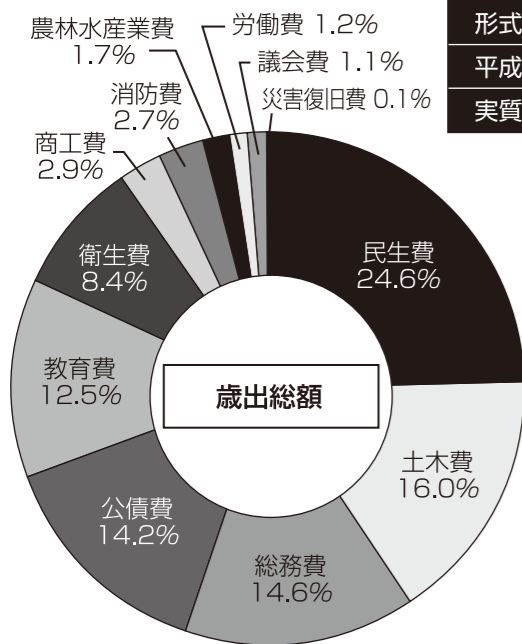
歳出

144億円

平成22年度

内 訳	決算額
民生費 生活保護や児童・高齢者などの経費	35億5,339万円 (32億1,064万円)
土木費 道路、河川、港湾、市営住宅、公園などの経費	23億1,684万円 (24億805万円)
総務費 市の一般的な管理事務経費、支所、選挙などの経費	21億548万円 (22億5,339万円)
公債費 借入金の返済金	20億4,611万円 (19億7,228万円)
教育費 小・中学校の運営や社会教育などの経費	18億1,008万円 (16億3,625万円)
衛生費 衛生的な生活環境を守るための経費	12億1,511万円 (9億7,153万円)
商工費 商工業の振興や観光宣伝などの経費	4億1,215万円 (4億1,843万円)
消防費 消防・救急業務や災害対策の経費	3億9,462万円 (5億9,402万円)
農林水産業費 農林業や水産業の振興などの経費	2億4,507万円 (1億8,905万円)
労働費 労働者の生活安定や福利増進事業などを行うための経費	1億7,479万円 (1億3,628万円)
議会費 議会の活動にかかる経費	1億6,065万円 (1億6,426万円)
災害復旧費 災害復旧工事などの経費	1,157万円 (0円)
総 額	144億4,586万円 (139億5,418万円)

形式収支（歳入決算額－歳出決算額）	1億1,764万円
平成23年度へ繰り越した財源	1億 967万円
実質収支（形式収支－平成23年度へ繰り越した財源）	797万円



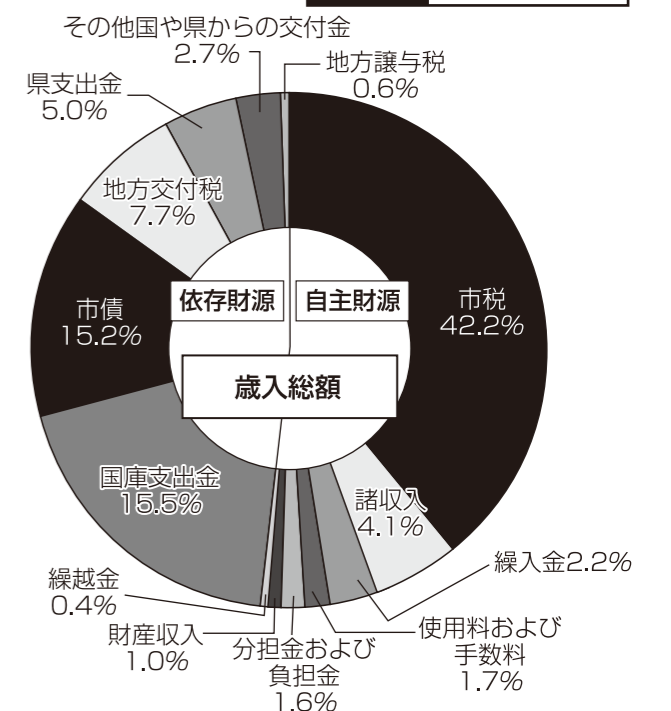
歳入は、法人市民税は回復していますが、個人市民税及び固定資産税の減少により、市税の合計は前年度比1.2%減となりました。地方交付税は前年度比57.5%増の11億2,013万円となり、歳入全体では前年度比3.8%増となっています。

歳出は、健やか安心基金の造成などにより衛生費が25.1%増、こども手当などにより民生費が10.7%増、学校給食センター建設事業などにより教育費が10.6%増など、歳出全体では前年度比3.5%増となっています。

前年度と比べてみると

内 訳	決算額
市税 市民税や固定資産税など	61億4,701万円 (62億2,041万円)
諸収入 寄付金や他の収入科目に含まれない収入(貸付金元金収入など)	5億9,068万円 (6億4,162万円)
繰入金 財政調整基金(土地)繰入金、水道会計退職手当組合負担金繰入金	3億2,575万円 (7億872万円)
使用料および手数料 市営住宅使用料、ごみ・し尿処理使用料、各施設の使用料など	2億5,245万円 (2億6,282万円)
分担金および負担金 保育料、養護老人ホーム入所者負担金など	2億3,070万円 (2億1,779万円)
財産収入 土地売却収入、寄付金など	1億4,404万円 (1,575万円)
繰越金 前年度から持ち越したお金	5,761万円 (1億39万円)
国庫支出金 特定の目的のために国から交付されるお金	22億5,706万円 (28億9,691万円)
市債 大きな事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金	22億1,258万円 (11億4,400万円)
地方交付税 市の財政力などに応じて国から交付されたお金	11億2,013万円 (7億1,106万円)
県支出金 特定の目的のために県から交付されるお金	7億3,372万円 (5億9,464万円)
その他国や県からの交付金 消費税のうち一定割合で交付される地方消費税交付金など	3億9,956万円 (4億1,719万円)
地方譲与税 国が徴収した税の一部を一定割合で譲与されるお金	9,221万円 (9,548万円)
総 額	145億6,350万円 (140億2,678万円)

平成22年度に一般会計に入ってきたお金(歳入)は145億6,350万円。そこから使ったお金(歳出)は、144億4,586万円でした。差し引き1億1,764万円となりました。岩国大竹道路代替地等整備事業など、実施予定だった一部の事業を平成23年度に行うこととしたため、これに必要な財源1億9,677万円を差し引いた7,977万円が平成22年度に実際に残ったお金となります。残ったお金のうち5,000万円は財政調整基金(収入減や支出増に備えておく貯蓄)に積み立てました。



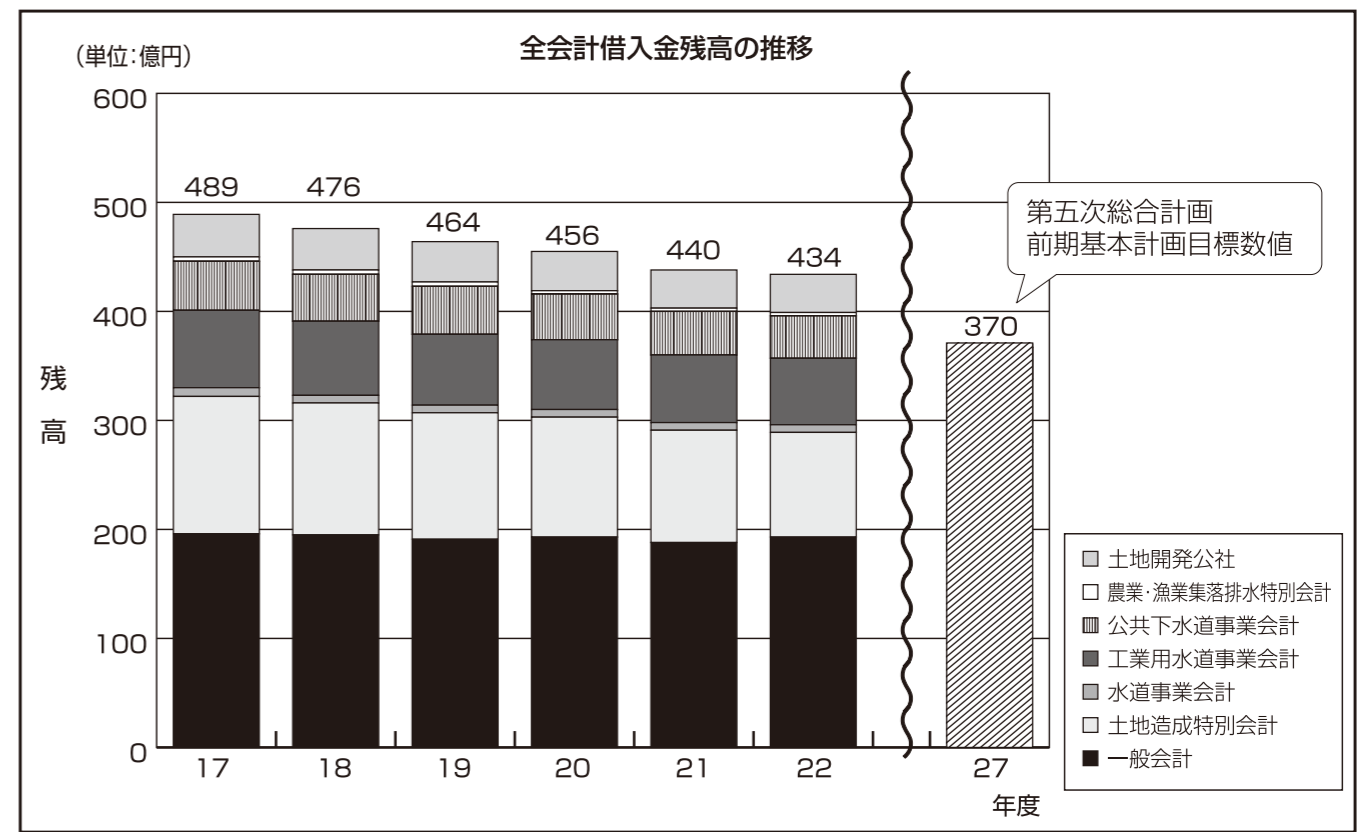
借入金残高が減少しました

自然公園整備事業や大竹小学校改築事業などの投資的事業の財源として地方債を発行したため、一般会計の借入金残高は増加しましたが、全会計をあわせた市全体の借入金残高は440億円から434億円に減少しています。今後も第五次総合計画前期基本計画目標値である平成27年度全会計借入金残高370億円までの削減に向けた、計画的な財政運営を行います。

●市の財産の状況（平成23年3月31日時点）

土地	1,637,508.42㎡
建物	160,360.20㎡
基金	34億6,241万円

※ 一般会計と特別会計をあわせたもの。



※ 国の依頼を受けて取得し、将来全ての土地を国が買い上げることになっている土地開発公社の岩国大竹道路関連特別会計は除きます。

健全化判断比率による現状

自治体の財政悪化の予防や財政の早期健全化を目的として、財政状況を判断するための「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標が平成19年度より設けられました。

()内は昨年度の数値です。

「実質赤字比率」

早期健全化基準	13・88%
財政再生基準	20%

単年度の収支においての普通会計の歳出超過の割合を示します。自由に使える基金などが底をついた状態になると数値（赤字）に表れることがあります。

「連結実質赤字比率」

赤字なし（赤字なし）	赤字なし（赤字なし）
早期健全化基準	18・88%
財政再生基準	40%

単年度の収支において普通会計と公営事業会計を含めた会計全体の歳出超過の割合を示します。普通会計が黒字でもその他の会計が赤字の場合は数値に表れることがあります。

「実質公債費比率」

早期健全化基準	25%
財政再生基準	35%

経常的に収入される財源に対して、借入金の返済や利払いにどの程度かかっているかを3年度の平均値で示します。標準的な税込額に対する公債費の割合です。

「将来負担比率」

早期健全化基準	350%
(※財政再生基準は設けられていません。)	235・5% (246・3%)

経常的に収入される財源に対して、普通会計、公営企業会計及び第3セクター等がもつ純負債総額がどの程度存在しているかを示します。平成22年度は、借入金の返済や利払いが多く、実質公債費比率はわずかに増加しましたが、借入金の返済等により将来にわたる純負債総額は減少し、将来負担比率は改善しました。

平成19年度は301・6%でしたが、235・5%まで減らしてきています。今後、第五次総合計画前期基本計画の目標値210%以下（平成27年度）に向けた財政運営を行っていきます。

平成23年度上半期の財政状況

平成23年度上半期(4月～9月)の、一般会計・特別会計の予算執行状況(9月30日現在)は、表のとおりです。

	予算現額		
	歳入状況	歳出執行状況	
一般会計	146億2,907万円	32.9%	
特別会計	国民健康保険	36億6,514万円	40.3%
	漁業集落排水	2,833万円	23.6%
	農業集落排水	4,228万円	29.7%
	港湾及び漁港施設管理受託	6,009万円	29.9%
	土地造成	14億4,786万円	79.5%
	介護保険	22億6,345万円	39.9%
	後期高齢者医療	3億5,938万円	41.8%
		77.4%	29.9%

決算書を販売しています

(販売価格 1,000円)

問い合わせ 企画財政課 ☎2121
 平成22年度の決算書（A4版452ページ）は、企画財政課、各支所で販売しています。
 また、市立図書館や市役所の情報公開コーナーで閲覧することができますのでご利用ください。

